

JSP

ニュース

第64期 報告書 2021年4月1日～2022年3月31日

2022年 夏

No.92

証券コード：7942





代表取締役社長 大久保 知彦

JSPニュース No.92 Contents

社長メッセージ	01
特集	03
トピックス	05
連結財務ハイライト/ 連結セグメント情報	07
会社情報	09
配当実績	10

1 はじめに

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社グループの第64期(2021年4月1日～2022年3月31日)の事業概要ならびに今後の見通しにつきましてご報告いたします。ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2 2021年度実績について

昨年度における世界経済は、経済活動の段階的な制限緩和により、個人消費を中心に回復基調となりましたが、新型コロナウイルス感染症変異株の再拡大や半導体などの部品供給不足、原材料価格の高騰などにより、回復ペースは鈍化しました。日本経済は、度重なる緊急事態宣言などによる経済活動の制限やサプライチェーンにおける遅延の影響は徐々に緩和されてきていますが、ウクライナ情勢などもあり収束時期が見通せず、先行き不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「Change for Growth」をスタートし、基本コンセプトとして、「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」、「経営基盤の強化」を掲げ、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、付加価値の高い製品の販売増加や製品価格改定などから、売上高は前期を上回りました。営業利益は、原材料価格高騰の影響などから前期

を下回りました。特別損失は、主に国内連結子会社における「減損損失」及び韓国連結子会社における「火災による損失」によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、114,125百万円(前期比11.2%増)となりました。利益面では、営業利益は4,589百万円(同11.5%減)、経常利益は4,868百万円(同11.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,893百万円(同4.1%減)となりました。

3 2022年度見通しについて

今年度における世界経済の見通しは、地政学リスクの高まりを背景とする原材料価格高騰や、サプライチェーンにおける混乱の解消が不透明な状況であり、中国においては新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの実施など、以前より不確実性が増しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じる中で、各国における行動制限の緩和などを背景に、景気は回復基調で推移すると予想しております。

このような環境下で、当社グループは、原材料価格の高騰、ユーティリティコスト・物流コストの上昇に対し、製品価格の改定に努めるとともに、サステナビリティ経営における課題に取り組んでまいります。

4 株主の皆様へ

当社グループが取り扱う発泡樹脂製品は、その性質自

体が環境負荷の低減に貢献できます。軽量であることは自動車のエネルギー消費の抑制につながり、省エネ断熱性能はネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の実現を支えていきます。また、保冷機能は食品ロスを削減し、その他土木分野では作業性向上、安全確保にも貢献します。今後も、他に先駆けて培ってきた技術やノウハウの蓄積を活かし、発泡樹脂製品の使用範囲の拡大や、そのために求められる機能などについて議論を行い、さらなる製品開発を進めています。また、製造工程はもとより、ユーザーでご利用いただく際のエネルギー消費量を抑える製品の開発、成型時の端材や使用後の製品の回収からリサイクル、そして環境に優しい素材の導入など様々なアプローチで持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

当社は昨年12月に、サステナビリティ経営を進めていくための重要課題(マテリアリティ)を特定し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同も表明いたしました。現在、気候変動に対する取り組みとGHG(温室効果ガス)排出削減目標の取りまとめを進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月

大久保 知彦



代表取締役会長 酒井 幸男

株式会社JSPは、本年1月24日に創立60周年を迎えました。この60年という節目の年を迎えることができましたのも、これまでさまざまな形で支えてきてくださったお客様、株主様、地域の皆様、お取引先様、そして多くの関係者の皆様のおかげであり、厚く御礼申し上げます。

当社は、日本瓦斯化学の出資により、1962年1月24日に設立されました。ポリスチレンペーパー事業よりスタートし、その後世界に先駆けて無架橋発泡ポリエチレンシートやビーズ法発泡ポリプロピレン等の独自製品を企業化すると共に、押出法ポリスチレンフォーム断熱材及びビーズ法ポリスチレン事業を加えて業容を拡大し、暮らしのあらゆる分野に当社の機能性を生かした製品を提供してまいりました。

また、1990年2月に東証二部へ上場、2005年3月には東証一部に指定替えをしてまいりました。さらに今年はプライム市場に移行した年であり、サステナビリティ経営が本格的に始まる節目の年でもあります。この60年の間、私たちは常に新しい価値の創造に取り組んでまいりました。そして、これからもJSPグループとして、新しい価値を創造し続け社会に貢献できるよう、役員・社員一同より一層の努力をしてまいります。

今後ともなお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



ミラマツ®製造販売開始 1967



スチレンペーパー製造開始 1962

1971

- 鹿沼第一工場操業開始

1980

- 鹿沼第二工場操業開始

1967

- ミラマツ®製造販売開始

1978

- ミラフォーム®製造開始

1962

- 日本スチレンペーパー株式会社創立
- 油化パーディッシュ株式会社創立
- 平塚工場操業開始
- スチレンペーパー製造開始



2022

- 創立60周年
- 東京証券取引所プライム市場に移行

2014

- 三菱ガス化学株式会社との資本業務提携(連結子会社化)

1995

- JSP Foam Products PTE,Ltd (シンガポール)を設立

1993

- JSP Europe SARL (フランス)を設立

1982

- ピーブロック® 製造開始

2012

- 創立50周年

2005

- 東京証券取引所市場第一部に指定替え

2003

- JSPと三菱化学フォームプラスチックが合併し、新生JSP発足

2002

- JSP Plastics (Wuxi) Co.,Ltd (中国)を設立

1990

- 東京証券取引所市場第二部に上場

1989

- 商号を株式会社 JSPに変更

1985

- JSP America,Incを設立

ピーブロック® 製造販売 1982



ミラフォーム® 製造開始 1978

サステナビリティ経営の進捗のご紹介

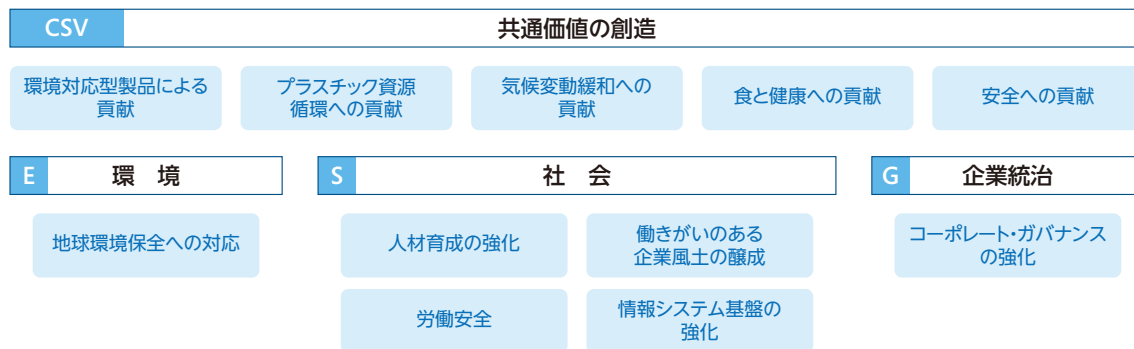


詳細は当社HP参照 ▶ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s_management/

当社は、企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」の実現と、中期経営計画「Change for Growth」を達成するためにサステナビリティ経営を推進しております。最近のサステナビリティ経営に関するトピックスをご紹介します。

1 重要課題(マテリアリティ)を特定

サステナビリティ経営の取り組みの姿勢や内容をステークホルダーの皆さまに表明するために、その重要課題(マテリアリティ)を特定し2021年12月に発表致しました。事業活動を通じた社会への貢献で幅広いステークホルダーからの信頼と共感を獲得し、企業価値の向上を目指しています。



2 TCFD提言への賛同を表明～気候変動に対する情報開示を強化～

2021年12月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同を表明しました。気候変動に関連する事象を経営リスクとして捉え、対応するとともに、新たな機会を見出し、企業価値向上を目指して参ります。

TCFD | TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

NEWS

新ホームページのご紹介



詳細は当社HP参照 ▶ <https://www.co-jsp.co.jp/>

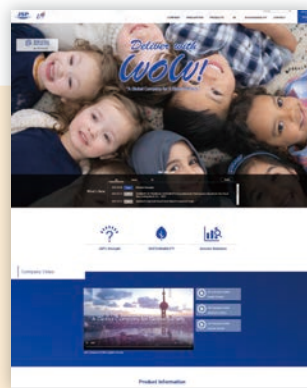
当社ホームページが、幅広いステークホルダーの皆様に向け、見やすく、分かりやすく、生まれ変わりました。

スマートフォンなどに対応したレスポンシブデザインへの変更や、用途別の製品検索機能、サステナビリティ情報の強化、英文サイトの充実等、皆様が使いやすいサイトを目指し、全面リニューアルいたしました。今後も内容の充実化を進めてまいりますので、是非ご覧ください。

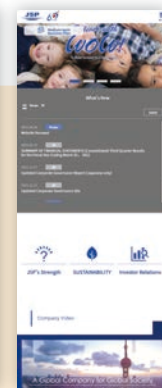


▲サステナビリティ情報

▼用途別製品検索ページ



▲英文サイト

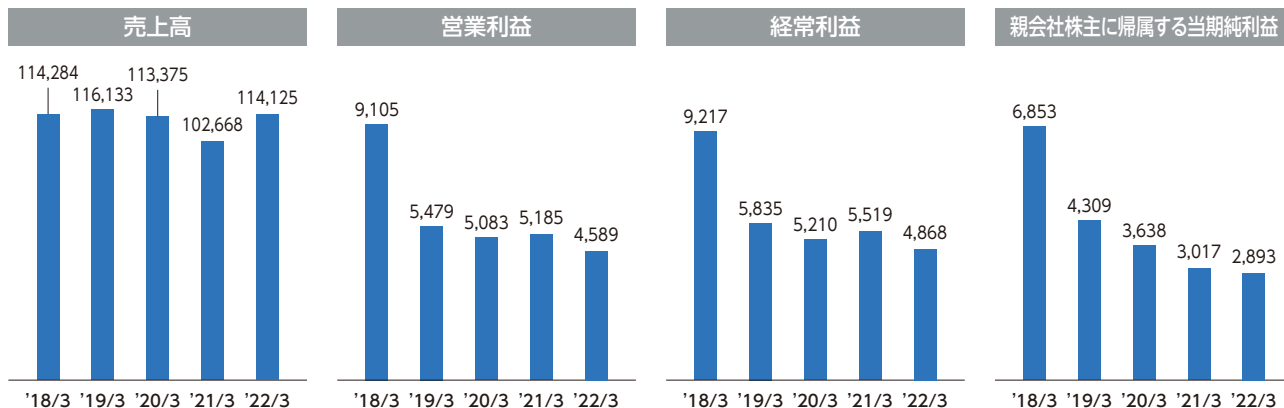


レスポンシブデザイン▲

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

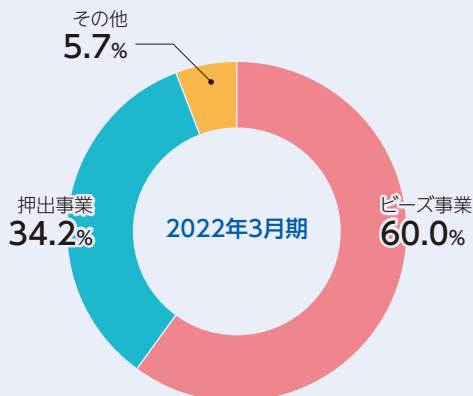
(単位:百万円)



連結セグメント情報

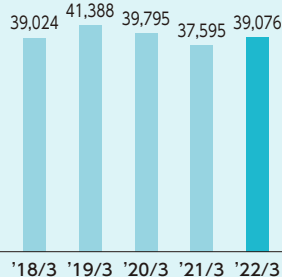
Consolidated Segment Information

事業別売上高構成比



押出事業

売上高の推移 (百万円)



ポリスチレンペーパー (食品容器)



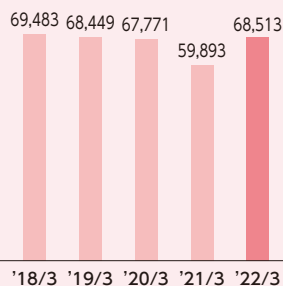
ミラフォーム (断熱材)

「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、製品価格改定もあり売上は増加しました。「ミラマット®」を中心とした産業資材製品は、付加価値の高い製品の販売が大幅に増加し売上は増加しました。「ミラフォーム®」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けの販売は前期並みでしたが、土木分野向けが減少し売上は減少しました。

(単位:百万円)	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
売上高	114,284	116,133	113,375	102,668	114,125
営業利益	9,105	5,479	5,083	5,185	4,589
経常利益	9,217	5,835	5,210	5,519	4,868
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,853	4,309	3,638	3,017	2,893
純資産	84,105	84,141	84,646	85,561	90,231
総資産	125,270	129,229	128,445	129,053	134,527

ビーズ事業

売上高の推移 (百万円)



ピーブロック (自動車部材)

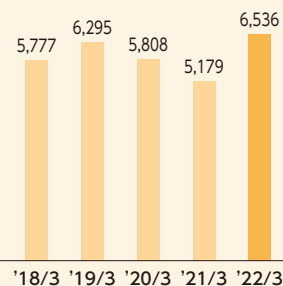


スチロダイア (魚箱・野菜箱)

「ピーブロック®」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルスの再拡大や半導体不足の影響はありましたが、緩やかに需要は回復し、売上は増加しました。「スチロダイア®」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産・農業分野での需要の影響により販売は減少しました。原料価格高騰が続いていることから、価格の改定を進めております。

その他

売上高の推移 (百万円)



一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要が好調に推移したことにより売上は増加しました。

会社概要

商号 株式会社JSP
 所在地 本社 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
 事業内容 発泡プラスチック、
 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、
 土木・建築工事の設計・請負および管理
 設立 1962年(昭和37年)1月
 資本金 10,128百万円
 決算期 3月
 従業員数 764名(出向者除く)
 連結2,966名(国内:1,346名、海外:1,620名)
 事業所他 5営業所、1出張所、11工場、2研究所
 主要関係会社 国内9社、海外27社

大株主

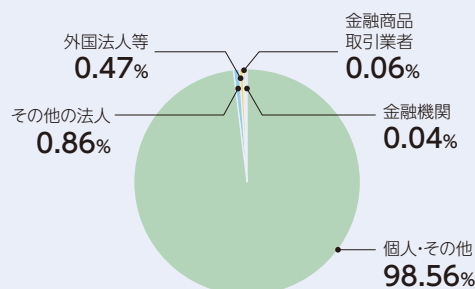
株主名	株数(千株)
三菱瓦斯化学株式会社	16,020
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,358
JSP取引先持株会	1,235
株式会社日本カストディ銀行	601
JSP従業員持株会	318
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	302
日本生命保険相互会社	241
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	240
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	175
住友林業株式会社	170

当社は自己株式1,605千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

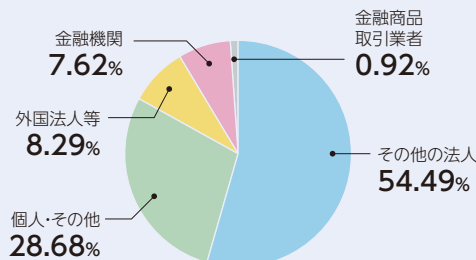
株式の状況

発行可能株式総数 46,000,000株
 発行済株式の総数 31,413,473株
 株主総数 42,181名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



配当実績

株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

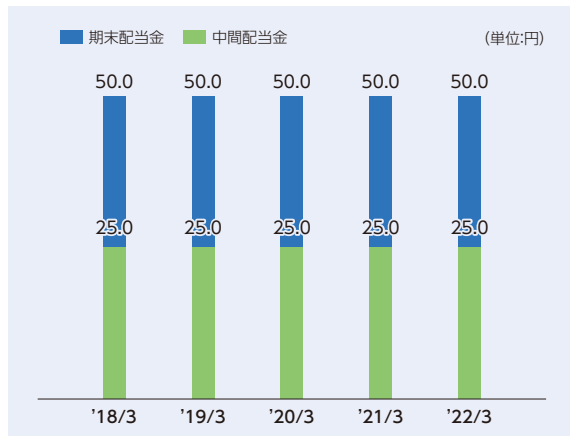
内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期配当金

2022年3月期の1株当たりの配当金は50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。

配当実績



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱29号

上場証券取引所 東京証券取引所
 公告の方法 電子公告により行う
<https://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html>
 (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本社・事業所一覧

Network

本社		TEL
〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2(新日石ビル)	03-6212-6300

営業所		
札幌	〒060-0003 札幌市中央区北3条西1-1(サンメモリアビル)	011-231-2681
仙台	〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-4-1(読売仙台一番町ビル)	022-262-3271
名古屋	〒460-0003 名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)	052-962-3225
大阪	〒541-0053 大阪市中央区本町1-6-16(いちご堺筋本町ビル)	06-6264-7900
福岡	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-12-17(五幸ビル)	092-411-6854

出張所		
広島	〒732-0052 広島市東区光町1-12-20(もみじ広島光町ビル)	082-568-0566

工場/センター		
北海道	〒067-0051 北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511 栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼ミラフォーム	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町13-1	(FAX)0289-76-3227
事務管理センター	〒322-8511 栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼物流センター	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
再資源センター	〒322-0026 栃木県鹿沼市茂呂638	0289-76-6606
開発センター	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3815
鹿島	〒314-0103 茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881 三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955 三重県四日市市北小松町1600	059-328-2563
関西	〒679-4304 兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
北九州	〒800-0229 福岡県北九州市小倉南区曾根北町2937-7	093-474-7211
九州	〒861-0111 熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101

研究所		
鹿沼	〒322-0014 栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881 三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海外/工場		
北米	JSP International, LLC. (アメリカ)	アジア
	JSP International de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)	JSP Foam Products, PTE. LTD. (シンガポール)
南米	JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. (ブラジル)	JSP Foam Products (Thailand) Co., LTD. (タイ)
欧州	JSP International S.A.R.L (フランス)	JSP Advanced Materials (Wuxi) Co., LTD. (中国)
	JSP International s.r.o. (チェコ)	JSP Advanced Materials (Dongguan) Co., LTD. (中国)
		JSP Advanced Materials (Wuhan) Co., LTD. (中国)
		Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD. (中国)
		KOSPA Corporation (韓国)
		Taiwan JSP Chemical Co., LTD. (台湾)



発行 株式会社 JSP

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
 広報IR室 TEL.03-6212-6306 FAX.03-6212-6387
 ホームページ www.co-jsp.co.jp



[表紙] プルメリア
 Photo by: S.Yoshida